



新日本空調 CSRレポート 2008

SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES | CSR Report 2008

空気・信頼そして未来、 見えないものを大切にします。

企業理念

新日本空調株式会社（以下「新日本空調」と称す）は、2003年3月に制定（2005年9月に改訂）した「企業行動憲章」をより具現化し、2008年1月に「企業理念」を制定しました。

1. 空気・水・熱に関する技術の研究と開発を通して、地球環境に配慮した環境設備企業であり続けます。
2. 顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、すべての人々との信頼関係を大切にします。
3. 「良き企業市民」として、社会の発展に貢献します。
4. 公正、透明、自由な競争を基本に、開かれた企業活動を行います。

経営基本方針

新日本空調グループは、「豊かな環境の創造」「人々との信頼関係の尊重」「社会への貢献」を経営の基本として掲げ、活動しています。

企業行動憲章

新日本空調グループは、ステークホルダー（顧客・株主・職員・協力会社等）に対するCSR（Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任）への取組み姿勢を明確に打ち出すとともに、コンプライアンス（法令順守）意識の確立と健全な企業風土の醸成を目的として、以下のとおり企業行動憲章を制定、小冊子にし、役職員に配布し徹底を図ることにしました。

- | | |
|--|---|
| <p>1 空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し社会的に信頼される技術とサービスを提供します。</p> <p>2 公正、透明、自由な競争を基本に、開かれた企業づくりに努めます。</p> <p>3 株主はもとより、社会とのコミュニケーションを緊密に行い、積極的かつ公正な企業経営を目指します。</p> <p>4 環境に調和する技術の研究・開発を通して、地球規模の環境保全に貢献します。</p> <p>5 「良き企業市民」として、社会貢献活動を行います。</p> | <p>6 労使相互信頼を基本に、職員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、希望に溢れた企業風土を創ります。</p> <p>7 反社会的勢力との関係遮断を断固たる決意で臨み、順法意識の確立と健全な企業風土を醸成します。</p> <p>8 海外においては、国際ルールや現地の法律順守はもとより、その文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。</p> <p>9 本行動憲章の役割を深く認識し、関係者に周知、徹底するとともに、当社グループ内の取り組み体制を整備し、企業倫理の徹底を図ります。</p> <p>10 緊急事態発生時の社内即応体制を確立するとともに、社内外への迅速な情報公開と説明責任を明確にします。</p> |
|--|---|

編集方針

新日本空調は、2007年11月にCSR委員会を発足させ、2008年4月に「CSR ガイドライン」と「CSRロードマップ（3カ年）」を策定しました。

本レポートは、新日本空調グループにおけるCSR活動の取り組み状況について、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことを主目的として、CSRに対する新日本空調の考え方、2007年度の取り組み、実績等をCSR委員会にて企画・編集したものです。本レポートが、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進の一助となることを願っております。

本レポートの対象範囲

1. 対象期間：本レポートに掲載の活動内容、データ集計の対象期間は2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）ですが、一部2008年度の内容も含まれます。
2. 対象組織：新日本空調の国内事業所（海外支店、現地法人は本レポートの範囲外）ならびに子会社の新日空サービス株式会社におけるCSR活動を対象としています。
3. 対象読者：新日本空調の企業活動を支えていただいているステークホルダー（顧客、株主、職員、協力会社等）の皆様を対象としています。

参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン」（環境省 2007年版）
 「環境会計ガイドライン」（環境省 2005年版）
 GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部
 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
 TEL：03-3639-2701 FAX：03-3639-2734

* 新日本空調の企業情報につきましては、ホームページ（<http://www.snk.co.jp>）をご覧ください。
 * アンケート用紙を添付しています。次回レポート作成時の参考とさせていただきますので、本レポートについて皆様の率直なご意見、アドバイスをお寄せくださいますようお願い申し上げます。

前回の発行日

2007年9月26日

次回発行予定

次回は2009年9月の発行を予定しています。

- 02 企業理念、経営基本方針、企業行動憲章
- 03 編集方針
- 04 トップコミットメント
- 06 会社概要および中期経営計画
- 08 新日本空調グループのCSR

基本姿勢と透明性

- 10 コーポレート・ガバナンス
- 11 コンプライアンス
- 13 コンプライアンス・アンケートの実施
- 14 財務報告に係わる内部統制の確立

安全・品質・環境マネジメント

- 16 積極的なマネジメント活動の推進
- 18 事業と環境との関わり
- 20 環境活動報告
- 21 環境会計報告
- 22 環境配慮技術紹介
- 24 環境技術紹介
- 26 環境配慮型物件の施工実績紹介
- 27 環境活動事例

ステークホルダーとの対話

- 28 コミュニケーション
- 30 人権・制度・人材育成・職場環境
- 32 社会貢献活動
- 34 GRIガイドライン対照表
- 35 第三者所感



透明性の高い企業活動を展開し、 “環境設備企業”への変革を目指します。

トップコミットメント

2005年度からの経営計画“新日空「New Vision 07」”は所期の目標を達成し、これを継いで新規3カ年経営計画「新日空 Target Plan 2010」をスタート。CSR活動をさらに深化させることで、企業価値の向上を図ってまいります。

はじめに

当社は70年以上（前身の東洋キャリア工業含む）の歴史をもち、わが国初の原子力施設の空調や超高層ビル「霞が関ビル」の空調を手がける等、業界の草分け的存在だと自負しています。当社職員は、日本における空調のパイオニアとしてのこの良き伝統を受け継ぎ、経験と技術の蓄積に支えられています。

今後の当業界は、周辺業界からの参入や業界の淘汰・再編も予想され、ますます環境が厳しくなるものと思われませんが、その中であって、当社が存在価値のある企業として生き延びていくためには、何より当社の企業価値を向上させることが重要だと考えております。

この“企業価値”とは、株主、顧客、職員などのステークホルダーからみた価値の総和のことで、あらゆるステークホルダーから、“当社には企業価値がある”と評価される企業にしたいということです。

代表取締役社長 岡本 隆裕

“新日空「New Vision 07」計画”最終年度の総括

当社は2005年度より、「企業価値の向上」を基本方針とする“新日空「New Vision 07」計画”をスタートさせました。

同計画の最終年度となる2007年度は、「総合営業力の強化」と「成長分野への経営資源の集中」を重点課題として、利益重視の経営方針を推し進め、不採算工事の受注回避を徹底した結果、受注高1,008億6千7百万円、完工高1,051億9千9百万円、当期純利益8億1千5百万円を達成することができました。

特に、重点分野と位置づけているリニューアル分野、産業空調分野ならびに原子力分野において、当初の計画以上の成果を得ることができました。

また、連結子会社2社は、新日空サービス株式会社が昨年に引き続き創業以来の最高益を計上し、新日本空調工程（上海）

有限公司は当初計画から1年前倒しの設立4年目で累積損失の解消を果たしました。

当期を振り返ってみますと、当初は新築大型案件の中に不採算のものが多く、それを改善しようということでスタートしましたが、資材高騰等の要因も加わり、なかなか改善できない環境で目標達成は厳しい状況にありました。そこで従前以上に利益重視、不採算案件は受注しないという方針を徹底し、かつ、そのような経営側の意思を各現場がよく理解し、利益改善に努めてくれた結果、下期において、内容の良い受注案件や完工案件が出てきたこともあって、数値が大きく改善しました。

これにより、新規3カ年経営計画「新日空 Target Plan 2010」に、うまく繋げることができました。

新規3カ年経営計画「新日空 Target Plan 2010」

環境問題が地球規模で大きなテーマとなっている今日、当社は「環境設備企業への変革」をキーワードに、環境に優しい設備企業として、従来以上に環境に配慮した企業活動を展開していく方針で、「現行事業領域の強化」「収益源の多様化」「透明性の高い企業活動」の3つを基本課題とし、これらを骨子とした実行計画に基づき、「企業価値の向上」を図っていかうというものです。

また、株主の皆さまに安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、利益配当については年間15円を基本に業績に応じた特別配当を実施していく方針です。

定量面では、「受注/完工1,000億円には拘らないが、ROE（株主資本利益率）5%には拘る」との利益重視の方針を徹底し、初年度の2009年3月期で受注高950億円、完工高970億円、経常利益20億円、当期純利益10億円、最終年度の2011年3月期で受注高990億円、完工高1,000億円、経常利益30億円、当期純利益15億円とし、ROE5%の達成を目指します。

【CSR活動への取り組み】

透明性の高い企業活動を一言で表すと、企業の社会的責任（CSR）活動に集約されます。積極的な広報・IR活動を行うことと共に、08年度から金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制が本格運用となりますが、これだけではなく、業務の有効性・効率性やコンプライアンスを含めた内部統制の確立を図ってまいります。企業の透明性を高めていくためには、何よりも役職員一人ひとりが社会に果たす役割を自覚したCSR活動を行っていくことが重要と考えています。

骨子

- 1 現行事業領域の重点分野であるリニューアル事業と産業空調事業における環境保全・省エネルギーの観点からの一層進化した提案型営業の展開と、得意分野である原子力事業の海外への展開準備と海外事業取り組みの更なる強化
- 2 環境に優しいエネルギー効率運用事業等の環境・省エネ関連新領域の創出による収益源の多様化（独自性と総合力発揮）
- 3 透明性の高い企業活動の展開

現行事業領域の強化

収益源の多様化
（独自性と総合力発揮）

透明性の高い企業活動



会社概要および中期経営計画

「環境設備企業への変革」をキーワードとし、「ROE(株主資本利益率)5%」を目指します。

会社概要

新日本空調は、三井グループ企業と近代空調のバイオニアである米国キャリア社との合併会社として1930年に創立された東洋キャリア工業を前身とし、1969年に同社のエンジニアリングおよび工事業業部が分離独立して設立されました。

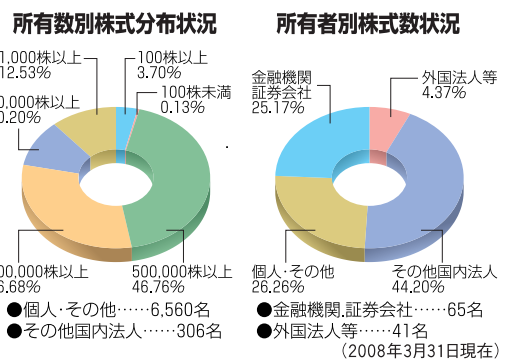
その足跡は、日本初の原子力施設(日本原子力研究所 JRR-1)の空調(1957年)、さらに日本初の超高層ビルである霞が関ビルの空調(1968年)、新宿新都心の地域冷暖房(1971年)、シンガポールのラッフルズシティの空調施工(1986年)、東京ミッドタウンの空調および熱源施設施工(2007年)など、国内

外の大規模工事の実績に見ることができます。

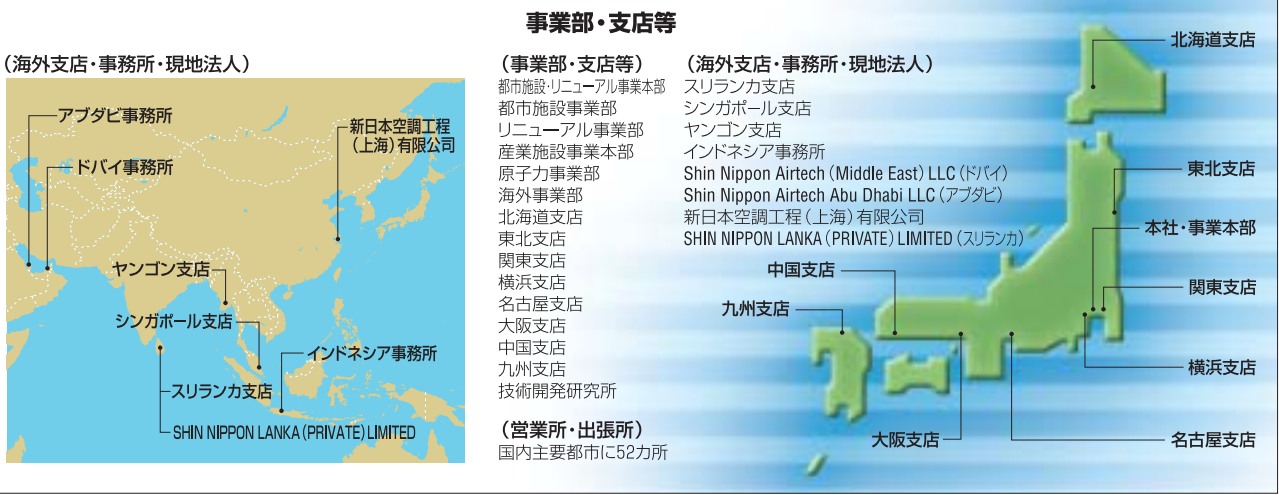
当社開発の技術としては、世界最高レベルの「微粒子および気流可視化システム」「抗菌ファンコイルユニット」「流下液膜式凍結濃縮装置“FREECIS”」「空調・照明一体制御システム“ツインセーブ”」「建築設備保守情報システム“Qiu-M Master:クイムマスター”」などがあります。

新日本空調が求める快適な環境とは、人はもちろん、動物や植物、さまざまな機械やエレクトロニクス製品にとっても快適で潤いのある空間です。

■設立	1969年10月1日
■本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
■資本金	51億5,860万円(2008年3月31日現在)
■事業内容	空気調和、冷暖房、換気、給排水、衛生設備等の設計、監理ならびに工事請負
■従業員数	868名(2008年3月31日現在)
■主な事業所	事業部・支店等:都市施設・リニューア事業本部、都市施設事業部、リニューア事業部、産業施設事業本部、原子力事業部、海外事業部、北海道支店、東北支店、関東支店、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、中国支店、九州支店、技術開発研究所 営業所・出張所:国内主要都市に52カ所 海外支店・事務所・現地法人:スリランカ支店、シンガポール支店、ヤンゴン支店、インドネシア事務所、Shin Nippon Airtech (Middle East) LLC (ドバイ)、Shin Nippon Airtech Abu Dhabi LLC (アブダビ) 新日本空調工程(上海)有限公司、SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED 子会社:新日空サービス株式会社
■株式の状況	発行可能な株式総数 84,252,100株 発行済み株式の総数 25,282,225株 株主数 6,972名(2008年3月31日現在)



業務内容			
快適空調	産業空調	エネルギー	原子力空調
オフィス ホテル 劇場 ホール ショッピングセンター デパート 病院 データセンター	電気 電子デバイス クリーンルーム 化学 薬品 食品 冷蔵 冷凍設備	地域冷暖房 コージェネレーション 未利用エネルギー利用 排熱利用設備	原子力発電所 原子燃料サイクル施設



新規3カ年経営計画「Target Plan 2010」の定性・定量計画

1. 定性計画

1) 現行事業領域の強化

- ①リニューア事業の拡大……リニューア比率65%へUP
- ②産業空調事業の拡大……「環境エネルギー推進センター」を新設
- ③原子力事業の拡大……米国他海外向け原子力プラントの設計支援
- ④海外事業への注力……スリランカ拠点の活用
- ⑤関係会社との連結経営促進……シナジー効果・補完機能UP

2) 収益源の多様化(独自性と総合力発揮)

- ①「環境に優しいエネルギー効率運用事業」の構築……IT・計測・監視技術との融合
- ②「環境エネルギー関連技術」の活用……「微粒子可視化技術」の事業化
- ③独自技術の育成・事業化……「技術戦略委員会」と「応用技術推進センター」の新設

3) 透明性の高い企業活動

- ①積極的なCSR・広報・IR活動……CSR活動の充実
- ②内部統制の確立……業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性やコンプライアンス等、内部統制の確立
- ③人材の育成と活用……全社的な人材育成の一元化による教育研修の充実・強化
「主体的に考え実行する人材」の育成

4) 営業本部を「事業推進統括本部」に改編

事業部門へのサポート体制明確化と強化を目的として「事業推進統括本部」を設立し、同本部内に「営業推進センター」「応用技術推進センター」「購買センター」を新設。また、「投融資委員会」を新設し、多様な投融資案件につき専門的・機能的に対応。

2. 定量計画

1) 受注計画

分野区分			2008年度	2009年度	2010年度
個別	国内	新築	27,800	25,800	24,100
		リニューア	47,000	49,200	52,300
	海外	原子力	7,200	8,800	9,200
		その他	8,000	8,000	8,000
関係会社			5,000	5,200	5,400
連結受注高(合計)			95,000	97,000	99,000

(単位:百万円)

2) 損益計画

勘定科目	2008年度	2009年度	2010年度
連結完工高	97,000	97,000	100,000
連結完工総利益	9,200	9,600	10,000
営業利益	2,000	2,400	2,800
経常利益	2,000	2,600	3,000
当期利益	1,000	1,300	1,500
ROE (%)	3.3%	4.3%	5.0%

(単位:百万円)

本計画の詳細については、当社ホームページ(下記URL)をご覧ください。
<http://www.snk.co.jp/ir/kt/pdf/080513.pdf>

新日本空調グループのCSR

お客様・株主・職員・協力会社・地域社会といったステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業になるために、経済・環境・社会の3側面でバランスの取れた経営を実践してまいります。

新日本空調では、2007年11月にCSR委員会を発足以来、これまで取り組んできたCSR活動の見直しを行うとともに、今後の展開を繰り返し協議し、2008年4月に「CSRガイドライン」と「CSR活動ロードマップ(中期実行計画)」を策定しました。

CSR活動骨子

- ①コンプライアンスをCSRのベースと位置づけ、体制を強化
- ②「顧客満足度の向上」への取り組み強化
- ③「省エネ」と「快適環境」を両立させる技術開発の促進
- ④「職場環境」の改善



CSRガイドライン

1.基本姿勢と透明性の高い企業活動

「企業理念」「経営基本方針」の具現化を通じて、「社会的に信頼される企業」の実現を目指し、コーポレートガバナンス体制を強化するとともに、透明性の高い企業活動を展開します。

2.コンプライアンス(法令順守)の推進・徹底

全ての役職員が「企業行動憲章」を順守し、「話す勇氣と聴く姿勢」をスローガンに、高い倫理観と責任感をもって行動し、社会の発展に貢献します。

3.安全・品質・環境マネジメントの強化

信頼性の高い設備の供給によって「顧客満足度の向上」を図るべく、安全衛生・施工品質・環境保全の管理体制を強化するとともに、「省エネ」と「快適環境」を両立させる技術の研究・開発を推進し、施設内環境と地球環境の改善に貢献します。

4.ステークホルダーとの対話促進

顧客、株主、投資家、職員、協力会社、取引先、行政、地域社会、マスメディアなどとの対話・協働を実践し、双方向コミュニケーションに努めます。

5.人権尊重・人材育成の推進

人権を尊重し、雇用の多様化・人材育成に取り組むとともに、職員が健康で社会の一員として活躍できるよう、職場環境の改善に努めます。

6.社会貢献活動の推進

「良き企業市民」として、芸術文化、スポーツ、教育・福祉などの振興を継続的に支援していきます。

また、職員のボランティア活動への参加を支援します。

進捗状況 ☆：計画検討・継続 ○：完了 ◯：実施中 △：未実施

活動方針	活動内容	2007年度の実施目標		2008年度の実施目標	2009年度以降の実施目標
		進捗状況	主な取り組み		
1 基本姿勢と透明性の高い企業活動	CSR活動推進の体制づくりとCSR活動の展開	◎	・CSR委員会を設立(2007年11月) ・CSR活動ロードマップ作成 ・「CSRレポート 2007」を全職員配布	・委員会活動の報告及びCSR活動の全社啓発活動	・委員会活動の報告及びCSR活動の全社啓発活動(継続)
	コーポレートガバナンス・内部統制の充実	○	・会社法に定める「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の確立	・左記内部統制の充実	・グループ会社を含めたコーポレートガバナンス体制の充実
	財務報告にかかわる内部統制の確立	○	・金融商品取引法に定める「内部統制システム」構築	・本格運用	・本格運用(継続)
2 コンプライアンス(法令順守)の推進・徹底	コンプライアンス意識の醸成	○	・企業行動憲章の改訂、コンプライアンス研修の実施	・コンプライアンス研修の継続実施	・コンプライアンス研修の継続実施
3 安全・品質・環境マネジメントの強化	安全・品質・環境マネジメントシステムの実施	○	・品質・環境マネジメントシステムの方針・目標の設定	・品質・環境マネジメントシステムの実施 ・安全マネジメントシステムの方針・目標の設定及び実施	・安全・品質・環境マネジメントシステムの継続実施
	環境に配慮した研究開発への取り組み	○	・「省エネポンプコントローラー」を開発 ・環境配慮製品の開発(スネークライト、13/バイミー)	・省エネ・温暖化抑制システム開発の推進	・省エネ・温暖化抑制システム開発の推進(継続)
	建設副産物削減への取り組み	○	・作業所より排出された建設副産物量の把握	・3R(Reduce, Reuse, Recycle)活動の実施による建設副産物量の削減	・3R活動の実施による建設副産物削減の継続推進
4 ステークホルダーとの対話促進	CO ₂ 排出量削減への取り組み	○	・「電気自動車」の導入 ・奥多摩の「水源林保全プロジェクト」に参加	・省エネ車の一部導入 ・奥多摩の「水源林保全プロジェクト」に継続参加 ・グリーン調達基準の策定 ・CO ₂ 削減に寄与する設計提案の推進	・省エネ車の導入拡大 ・奥多摩の「水源林保全プロジェクト」に継続参加 ・グリーン調達基準の運用 ・CO ₂ 削減に寄与する設計提案の継続推進
	CSRLレポートの継続的発行	○	・「CSRLレポート 2007」の発行	・「CSRLレポート 2007」の検証を踏まえた「CSRLレポート 2008」の発行	・「CSRLレポート 2008」の検証を踏まえた「CSRLレポート 2009」の発行
	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	○	・「CSRLレポート 2007」の職員アンケートを実施 ・「新日本空調 技術フェア 2007 in Kyushu」を開催	・社外ステークホルダーへのアンケート実施	・2008年度のアンケート結果分析と対応
5 人権尊重・人材育成の推進	積極的な広報・IR活動の実施	○	・決算説明会の実施、IR取材対応	・次期経営計画「Target Plan 2010」の発表 ・決算説明会の実施、IR取材対応 ・積極的なニュースリリースの発信	・決算説明会の実施、IR取材対応 ・当社保有技術のPR強化
	ビジネスパートナーとの社会責任意識の共有化推進	○	・協力会社向けのヘルプライン開設 ・優秀技能者「SNK匠」認定制度を制定	・協力会社向けヘルプライン啓発活動を実施	・協力会社向けヘルプライン啓発活動を継続実施 ・協力会社向けコンプライアンス研修
	ワーク・ライフバランスを考慮した職場環境の改善と諸制度の制定	○	・遠隔老親介護制度、リフレッシュ休暇制度の制定 ・障がい者雇用への積極的取り組み(設備改善 他)	・リフレッシュ休暇の推進、「なる早DAY」の浸透 ・産業医による施工現場訪問健康相談の推進	・リフレッシュ休暇の推進、 ・エリア職制度の検討
6 社会貢献活動の推進	地域社会に密着した社会貢献活動への取り組み	○	・名橋「日本橋洗い」に参加 ・本社近郊の小学校に「写真ニュース」を提供	・名橋「日本橋洗い」に継続参加 ・本社近郊の小学校に「写真ニュース」を継続提供	・名橋「日本橋洗い」に継続参加 ・本社近郊の小学校に「写真ニュース」を継続提供
	全国・海外を対象とした社会貢献活動への取り組み	○	・「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に協賛 ・三井広報委員会の活動に参加 ・三井ボランティアネットワークの活動に参加	・「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に継続協賛 ・三井広報委員会の活動に継続参加 ・三井ボランティアネットワークの活動に継続参加	・「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に継続協賛 ・三井広報委員会の活動に継続参加 ・三井ボランティアネットワークの活動に継続参加



(2008年4月策定)

2007年よりCO₂排出量削減への取り組みの一環として電気自動車を導入。





Basic stance and transparency

基本姿勢と透明性

コーポレート・ガバナンス

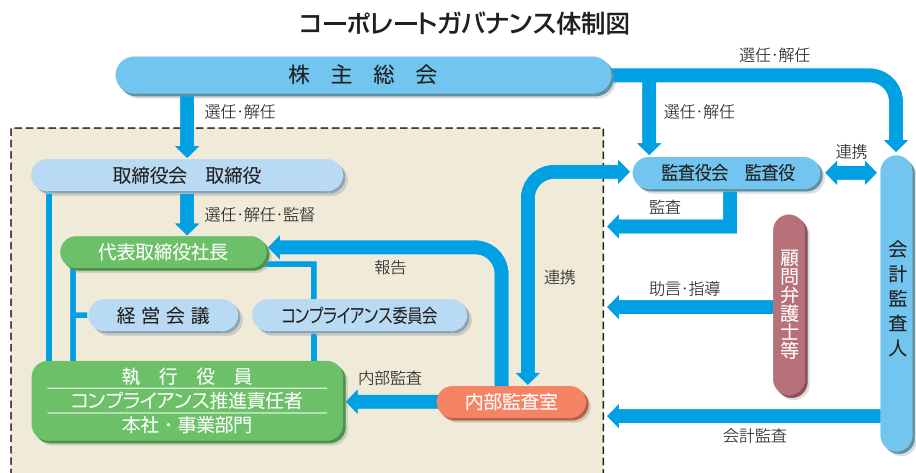
新日本空調グループは、「環境設備企業」として現行事業領域のさらなる強化と収益源の多様化ならびに透明性の高い企業への業態変革を基本課題として「企業価値の向上」を図っていく方針です。

● コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

新日本空調は、執行役員制度を導入し、経営責任の明確化および業務執行の迅速化を図っています。取締役会は、取締役を実質的な討議を可能とする人数（8名）にとどめ、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しています。また、取締役会に諮るべき事項および重要な業務執行については、経営会議（メンバーは取締役全員および監査役1名）において協議し、迅速かつ適切な運営を図っています。

また監査役会は、3名の社外監査役を含む4名で構成され、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役等に業務遂行状況の報告を求め、重要な書類を閲覧し、また各部門や新日本空調グループ会社へ往査のうえ業務および財産の状況を調査しており、公正かつ確に監査を実施しています。新日本空調グループの内部監査を行う内部監査室は4名で構成し、社長直轄としています。監査役と毎月の定例業務連絡会を含め、十分な連携を図りながら、新日本空調各部門および新日本空調グループ会



社に対し、定期的に業務執行状況についての内部監査を実施し、経営方針に対する運営管理状況と諸基準に対する適合性を評価し、経営意思の浸透状況を社長に報告しています。

次に、新日本空調の会計監査については、監査法人トーマツより、独立の立場から会計監査を受けています。監査役と会計監査人は、日頃から監査方法等に関する意見交換を密に行っているほか、四半期ごとに会計監査人から監査役へ監査の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めています。

② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

新日本空調は、会社法が定める「業務の適正を確保するために必要な体制」（内部統制システム）の基本方針を右のとおり定めています。

- 1 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する体制
- 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 9 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

コンプライアンス

法令、社会規範、倫理などの厳守を目的に、全社員のコンプライアンス教育を実施しています。

新日本空調グループは、法令、社会規範、倫理などの厳守（コンプライアンス）を業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけ、その達成を目的として企業理念、企業行動憲章を制定し、新日本空調グループ内の役員、職員に順守を求めています。コンプライアンスの統括責任者としてCCO（チーフ・コンプラ

イアンス・オフィサー）を任命し、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会はコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスに関する事項を審議することを目的として年2回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしています。

● コンプライアンス教育

新日本空調グループは、2003年3月に企業行動憲章を、2005年2月にコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス体制を構築し、役員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に向け、諸施策に取り組んできました。

特に、コンプライアンスの周知徹底を重要なテーマとして考え、2002年から毎年役員・執行役員・職員・契約社員・派遣社員を対象に、コンプライアンス教育を実施しています。

2007年度は、コンプライアンス・アンケートやコンプライアンス推進責任者会議で、職員から日常の業務や活動において、問題に直面したときにどのように対処した方が良いのか、具体的に例示し、解説して欲しいという意見が多数寄せられたことから、現場において判断に迷うかもしれない、または問題があることに気づいていないかもしれない事象を、Q&Aの形で小冊子

「こんなときどうする？ 社員行動基準 コンプライアンス・ケースブック」としてまとめ、本小冊子を教育資料として研修会を開催しました。

本小冊子は当社および他社の事例および注意すべき事項を技術・営業・管理系ごとに整理した構成としており、教育に当たっては、各分野の担当者が解説しました。中国現地法人、海外支店を含め1,021名が受講しました。





コンプライアンス

「コンプライアンスに違反した仕事のやり方や利益の追求はしない」ことを宣言しています。

● 内部相談制度（ヘルプライン）

コンプライアンスの本質は、企業行動憲章や価値観を反映した風通しの良い職場環境をつくり、円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止することにあると考えています。万が一問題が発生した場合は、直ちに上司または関係者に報告、相談し、迅速に適切な処置をする必要があります。

新日本空調グループでは、コンプライアンスに関する相談、



協力会社向け「ヘルプライン説明会」(2008年2月20日実施)

法令違反の発見先として、通常の組織上の報告ルートに加え、社内（総務部法務課）および社外（男女1名ずつの弁護士）にそれぞれ専用相談窓口（ヘルプライン）を設置しています。従業員はコンプライアンスに違反する行為を発見し、または実施するおそれがある場合、ヘルプラインに報告、相談することができます。また、公益通報者保護法に則って、相談者は、職務上のいかなる場合であっても、その相談を理由に不利益な取扱いを受けないことを明確に規定し、匿名での受付や本人の同意がない限り秘匿されること等安心して報告、相談できる仕組みを整備しています。

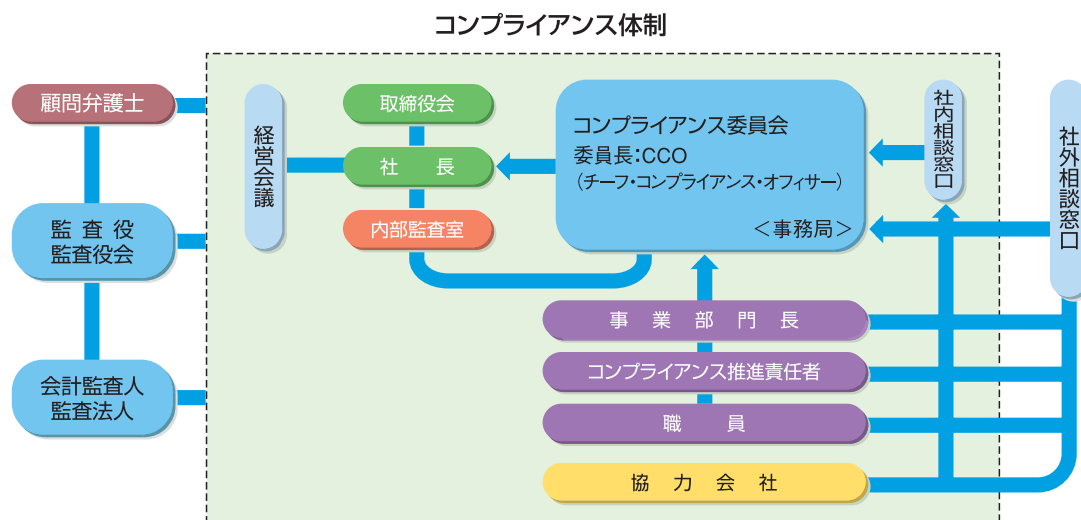
また、企業は自社の業務における協力会社各社を含めたサプライチェーン全体の法令順守、環境保全等への配慮など社会的責任を強く求められるようになってきていることから、2008年1月より、新日本空調の協力会社にも内部相談制度（ヘルプライン）をご利用いただけるようにし、社会からの信頼を失う恐れのある行為の早期是正と未然防止にご協力いただくことにしています。

● コンプライアンス宣言書

新日本空調グループでは、企業行動憲章に則った誠実な行動、法令・会社規程の順守、コンプライアンス教育への積極的な参加といったコンプライアンスの基本となる事項を順守することを宣言した「コンプライアンス宣言書」を従業員に配布し、対象者全員からこの宣言書に署名捺印してもらいました。

新日本空調グループでは、2006年2月に「コンプライアンス

に違反した仕事のやり方や利益の追求はしない」と宣言し、この会社方針の周知・徹底を図ってきましたが、これからも従業員一丸となって、この基本方針を徹底していくことが重要と考え、企業行動憲章に基づいて行動することを、会社と各従業員が確認しあうことを目的として、一人ひとりから宣言してもらうこととしたものです。



コンプライアンス・アンケートの実施

2008年1月、今回で3回目となるコンプライアンス・アンケートを実施しました。今回も役職員のコンプライアンス意識の浸透度を計るため前2回との経年比較を行うとともに、新たな項目を追加しました。全体的には、コンプライアンス活動が着実に前進しているという結果が得られました。なお、子会社を含む1,207名を対象とし、1,111名から回答があり、回答率は92.0%でした。

「企業行動憲章に対する意識（携帯している。意識している。）」、「社会から信頼される会社（グループ）であるか」、「風通しの良い会社・職場か」「ジレンマに陥ることはないか」という問いに対しては前回に比べ、上昇または改善されています。

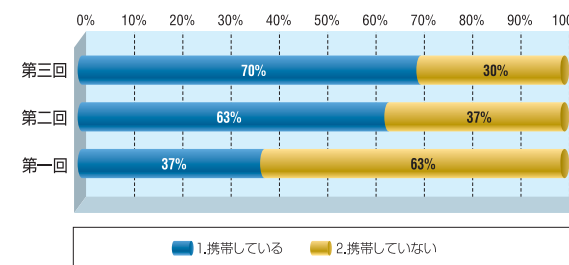
今回新たに追加した「業務に関するルールがわからない場合直ちに確認・問合せをするようにしていますか」との問いに対しては、「どちらかといえばしている」を加え95%が行うという高

い比率を示しました。

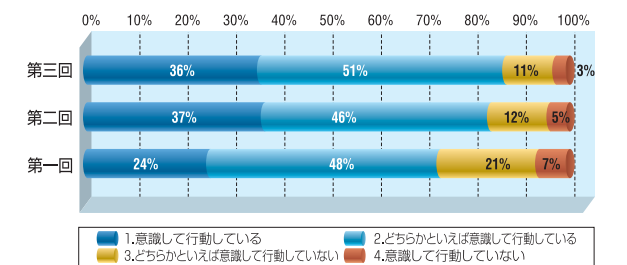
また、前回のアンケートで「対策が不十分である」という意見が多かった項目（従業員のモチベーション低下、組織間の連携不備、不採算工事受注、人材流出）について、その「対策が進んでいるか」という問いに対しては、不採算工事受注については対策は進んでいるという回答が多かったものの、他の項目については、「変わらない、悪化している」という回答が依然として多く、「隠れた問題」では、「労働時間環境の整備」が回数を追うごとに増加傾向にあり、課題を残している結果となっています。

今回のアンケート結果は集計した外部機関（株）インテグレックス）より、経営会議、コンプライアンス委員会に報告されました。このアンケート結果から得られた改善事項については、コンプライアンス推進責任者会議などで協議して、今後のコンプライアンス活動の取り組みに反映していく予定です。

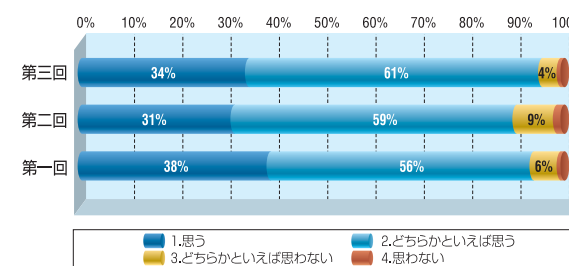
あなたは、企業行動憲章を常に携帯していますか？



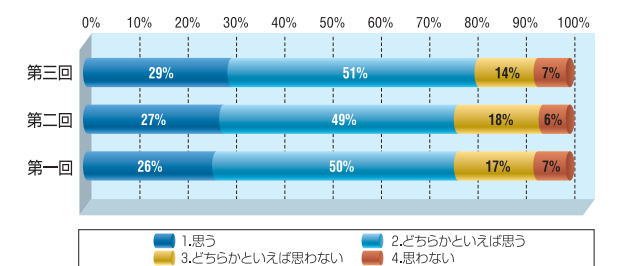
あなたは、企業行動憲章やコンプライアンス規程を意識して行動していますか？



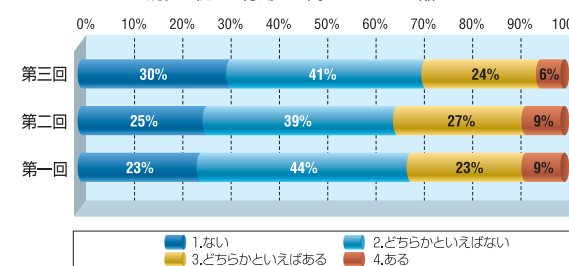
あなたは、新日本空調は社会から信頼される会社（グループ）であると思いますか？



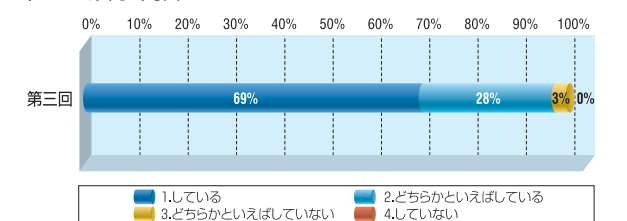
あなたの職場は言うべきことが言える「風通しの良い職場」であると思いますか？



あなたの職場では、日々の実際の業務遂行と企業行動憲章やコンプライアンス規程に従った行動との間でジレンマに陥ることがありますか？



あなた自身、業務に関するルールがわからない場合、直ちに確認・問合せをするようにしていますか？



出所:コンプライアンス・アンケート報告書 ((株)インテグレックス作成)より抜粋



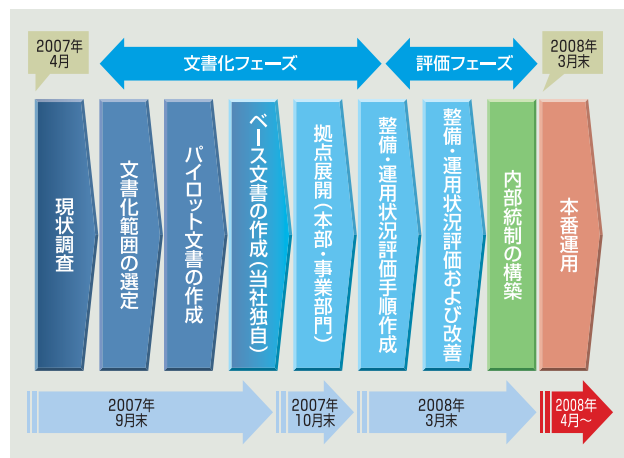
財務報告に係わる内部統制の確立

現状の業務プロセスを把握し改善。
さらに内部統制の確立を図り、経営の透明性を高め信頼性を確保していきます。

【内部統制運営委員会】

新日本空調では、「金融商品取引法」の中で義務付けられている内部統制の整備および内部統制報告書の提出に対応すべく、社長を委員長とする「内部統制運営委員会」を2007年4月に立ち上げ、「内部統制プロジェクト室」を組成し、内部統制の構築および内部統制評価活動を実施しています。

内部統制構築の流れ

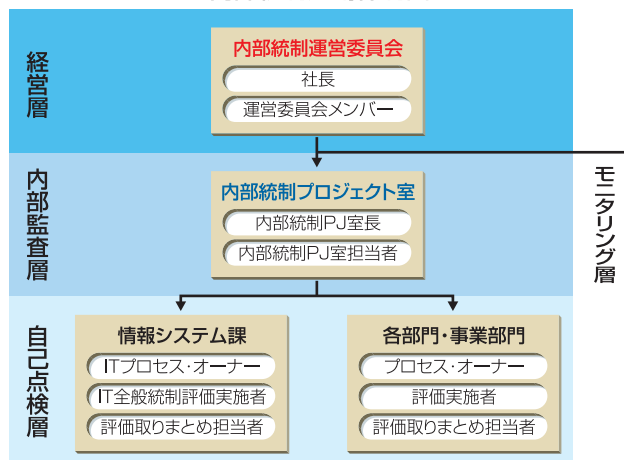


内部統制構築の流れ

財務諸表・有価証券報告書の虚偽記載に繋がるリスクを把握し、そのリスクをいかに統制しているかを記録し信頼できることを証明するために、現状の業務プロセスの把握を行い、その結果を業務フロー、業務処理記述書およびリスクコントロールマトリックス(RCM)にまとめ統制状況の評価を行い、不備の改善を実施しました。

2008年3月末に内部統制の構築を完了し、2008年4月より「2008年度 内部統制運用評価計画」に基づき本番運用を実施しています。

内部統制運用体制図



内部統制の運用体制

統制評価の最高意思決定機関は社長を最高責任者とした内部統制運営委員会とし、運営委員会メンバーは社長が任命しています。また、内部統制プロジェクト室は、内部統制運営委員会の運営、内部統制の構築および内部統制評価を実施しています。

内部統制プロジェクト室は、専任メンバーと兼任メンバーで構成され、営業系、技術系、管理系、IT系より選出しています。

統制の区分と対象業務プロセス

財務諸表および有価証券報告書に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、内部統制の6つの基本要素(統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応)を考慮し、統制の区分と対象業務プロセスを体系化しました。

内部統制評価の管理ツール

内部統制に係わる文書類(業務フロー、業務処理記述書およびリスクコントロールマトリックス)の管理および評価運用(整備・運用の自己点検および内部監査、不備の改善など)の管理をするために、「内部統制評価ソフト」を導入し管理運用しています。これにより文書の一元管理・データ化管理することで業務の効率化、信頼性の向上を図っています。

内部統制プロジェクト室と各拠点(本部、事業部門)との情報連絡は、この「内部統制評価ソフト」を使用し、各担当役割者が評価作業を進め、メールで自動的に通知が行われます。

内部統制評価の手順と有効性の評価(判断基準の概要)

内部統制評価の手順

各本部・事業部門が行う整備状況および運用状況の自己点検を受け、内部統制プロジェクト室が「評価」を行います。

有効性の評価(判断基準の概要)

整備状況および運用状況の評価の結果、次の「不備」が発見されない場合に合格となります。

- ①金額的に重要(連結税前利益の概ね5%以上)
- ②質的に重要(上場廃止基準、財務制限条項の投資判断への影響および関連当事者との取引や大株主の状況などが財務報告の信頼性に与える影響がある)

内部統制評価の報告

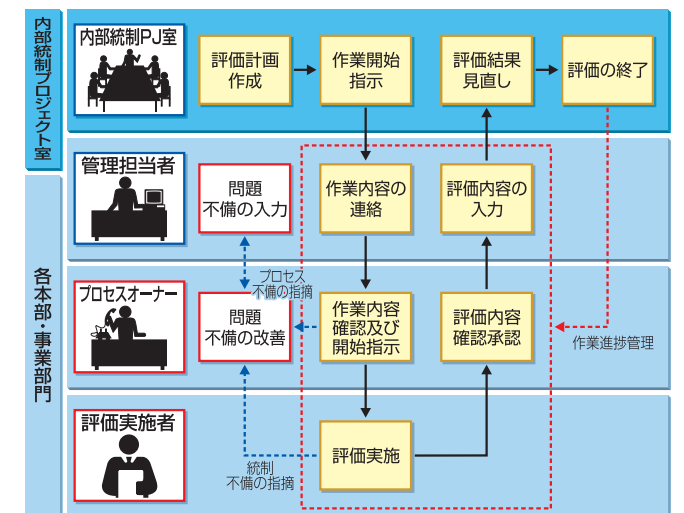
全社統制の評価結果、IT全般統制の評価結果および業務プロセス統制の評価結果を基に、内部統制プロジェクト室は評価結果報告書を作成します。

社長は、評価結果報告書の有効性を判断し、「内部統制報告書」を作成し、取締役会、監査役会、会計監査人に提出します。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対しては、財務報告の信頼性確保のため、適正かつ効率的に行われるよう経営者層、管理者層、担当者が一体となって内部統制の確立に取り組んでいます。

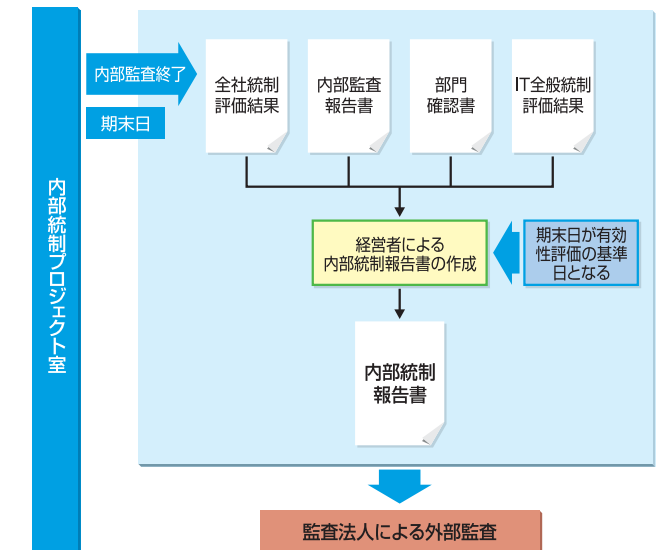
今後、内部統制の確立を図り、経営の透明性を高め、企業価値の向上に結び付けていきます。

評価作業の流れと役割



内部統制評価ソフト「オラクルGRCM」では、作成した評価計画に従って、各役割者が評価作業を進めます。作業指示や作業の進捗は、アプリケーション画面での連絡とともに、メールで自動的に通知が行われます。

内部統制報告書の作成





Management of safety, quality and environment

安全・品質・環境マネジメント

積極的なマネジメント活動の推進

品質・環境・安全マネジメントシステムを適切に運用することがより高度な技術と品質の向上につながると考えます。

安全・品質・環境マネジメントシステム

安全・品質・環境方針を一本化し、積極的なマネジメント活動を推進しています。安全・品質・環境の目標は「新日空 Target Plan 2010」に基づいて設定されており、この全社目標が、個人目標の設定へとつながるシステムとすることで、「無事故・無災害の達成」、「施工品質の向上」、「環境保全活動」を確実に実施し、経営品質の向上を目指します。

安全・品質・環境方針

- 法規制の順守はもとより、社会規範および当社企業行動憲章に基づき行動する。
- 全社員一丸となって、健康で、安全に働ける作業環境を構築し、無事故・無災害の達成を目指す。
- お客様の要求事項を満足する技術と品質を提供するとともに、環境保全活動を積極的に推進する。
- 品質・環境・安全マネジメントシステムを適切に運用・実施し、有効性について継続的な改善を図る。
- 技術開発から現場施工、サービスに至るまでの事業活動において省エネルギー、省資源に配慮し、環境負荷の低減および汚染の予防に努める。

安全目標

- 現地KY、ペアパトロールを励行し、墜落・転落災害を防止する
- 安全マネジメントシステム導入にて、安全管理能力の向上を図る
- リスクアセスメント作業手順書を運用し、重大災害を撲滅する

品質目標

- 「品質保証システム」運用による品質向上
- 機械式継手からの漏水事故撲滅
- RN工事における既存設備停止事故防止の実施（停電・地絡・漏水）

環境目標

- 環境に配慮した技術提案、研究開発の推進
- 「環境保全活動方針」に基づく、環境負荷低減活動の推進

2008年 4月 1日
技術本部長 山本 英幸

新日本空調株式会社

「安全・品質・環境方針」

安全・品質・環境マネジメントシステム

新日本空調は、安全・品質・環境方針を一本化し、積極的なマネジメント活動を推進しています。安全・品質・環境の全社目標は「新日空 Target Plan 2010」に基づいて設定されており、この目標が個人目標の設定へとつながるシステムとすることで、当社の求める経営品質の達成を図ることができます。

今年度は、安全強化策として、「安全の見える化」を推進します。安全の確保は、現場と会社が一体となったリスクアセスメントが重要です。このリスクアセスメントの確実な運用を体系化した「安全衛生マネジメントシステム」を推進するとともに「外部機関による認証」を受けることで安全衛生への取り組みとその客観的評価がお客様・協力会社の皆様・社員等の関係者に見えるようになり、更なる安全衛生水準の向上を推進します。

品質目標および活動概要

	2007年度の品質目標	2007年度の活動結果	社内評価	2008年度の品質目標
1	「品質保証システム」運用による品質向上	品質保証システムの指導、支援を行い、151現場にて品質保証システム運用中。運用率70% 重大漏水事故件数7件以下の目標に対し2007年度は1件で目標達成。	○	「品質保証システム」運用による品質向上 RN工事における既存設備停止事故防止の実施
2	機械式継手からの漏水事故撲滅	機械式継手からの漏水事故0件であった。	○	機械式継手からの漏水事故撲滅

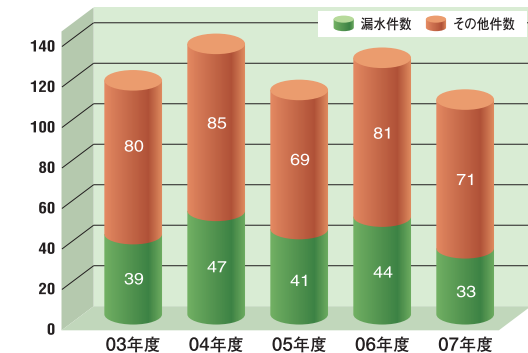
07年度の苦情・事故発生状況

07年度の苦情事故累計件数は104件、内漏水件数は33件で、累計苦情事故件数、漏水事故件数とも過去5年間で最も少ない件数となりました。

05年度から取り組み始めた「品質保証システム」運用による効果が現れてきています。

08年度の品質目標は、「品質保証システム」運用による品質向上」と「機械式継手からの漏水事故防止」の継続とともに、改修工事における既存設備の停止事故が増加傾向にあるため「リニューアル工事における既存設備停止事故防止の実施」を加え、再発防止処置の徹底管理を実施します。

苦情・事故発生の推移(件数)

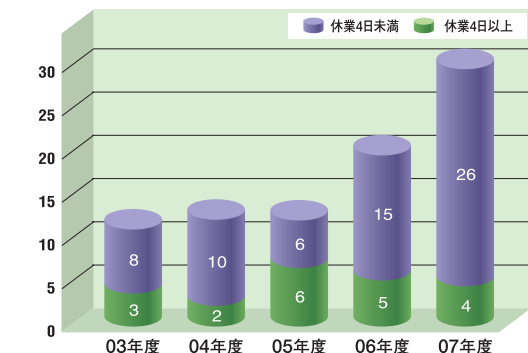


07年度の労働災害発生状況

07年度の災害発生件数は30件で、06年の20件を上回りました。休業4日以上の災害は06年度より1件減少しましたが、休業4日未満の災害は本人の不注意によるものが大半ですが26件と06年度を大きく上回りました。

08年度の安全目標は、「転落・墜落災害の防止」の対策として「現地KYペアパトロールの励行」、また、安全管理能力の向上を目指し「安全衛生マネジメントシステムの強化、リスクアセスメント作業手順書の運用」を加え、重大災害の撲滅を強力に推進します。

災害発生の推移(件数)



現場見学に参加した新入社員の感想



工場見学で見た工程を現場見学で確認

毛利 美紗子 産業施設事業本部

今回の工場見学で、鉄板をプラズマ切断して、ハゼ折、折り曲げ、組立てという工程を見ることができ勉強になりました。翌日の現場見学時に吊り込まれたダクトを見て、工場見学時のダクトが頭に浮かびました。また、鉄板の切断や折り曲げは機械化されているのに、ダクトの組立て・シールは手作業で行われていることが強く印象に残りました。建築物ひとつ造るのにも、多くの人が関わり、また、多くの人の手が必要なのだと思います。



現場でなければ分からない施工管理を体験

水上 悠 中国支店

建設中の建物内に入ったことが無かったため、見るもの全てが初めてで驚くことが多々ありました。講義を受講した「施工管理」の内容が目の前で行われており、図と写真で見るとは違った、新たな知識を吸収出来たように感じました。また、先輩の話聞くこともでき、施工管理がどのようなものかのイメージをつかむこともできました。

事業と環境との関わり

省資源および、省エネルギーに努め、人と環境の共存を目指した空調システムを提案し続けます。



安全・品質・環境マネジメント

地球環境への取り組み

新日本空調は、独自のエンジニアリング技術で、空気・水・熱の基本要素はもちろん、電気設備や衛生設備まで、空調に関する全ての要素をコントロールしています。

たとえば、オフィスビルにおける執務スペースでの“空気”とは何かを考え、一人ひとりが快適に過ごすことができる、パーソナルな快適空間を提供することに力を注いできました。しかし、いかに人に快適空間を提供できたとしても、地球環境を犠牲にできません。「快適さの追求」と「環境保護」、この相反する2つの困難な問題に対し、当社では、執務空間を区切り、空調と照明の稼働を人の動きによって制御することでエネルギーの消費を抑える空調・照明一体制御システムの開発などにより、人と環境が共存できる新しいオフィス空調システムを提案しています。

また、劇場、スポーツ施設、天候を気にすることなく楽しめる博物館や屋内型ショッピングモールなど、さまざまな施設における空調を目的条件に合わせて快適な環境をつくり出しています。どんな用途の建物に対しても、目に見えないところで最新の技術を駆使し、快適さを提供します。

私たちは、環境への取り組みはCSR活動の重要な部分ととらえ「空気・信頼そして未来、見えないものを大切にします」のスローガンのもと、地球環境保全を視野においた企業活動に積極的に取り組んでいきます。



高い技術で省エネ・省資源化を実現



鉄道博物館 (埼玉)



読売新聞大曲工場 (北海道)



マルイトOBPビル (大阪)

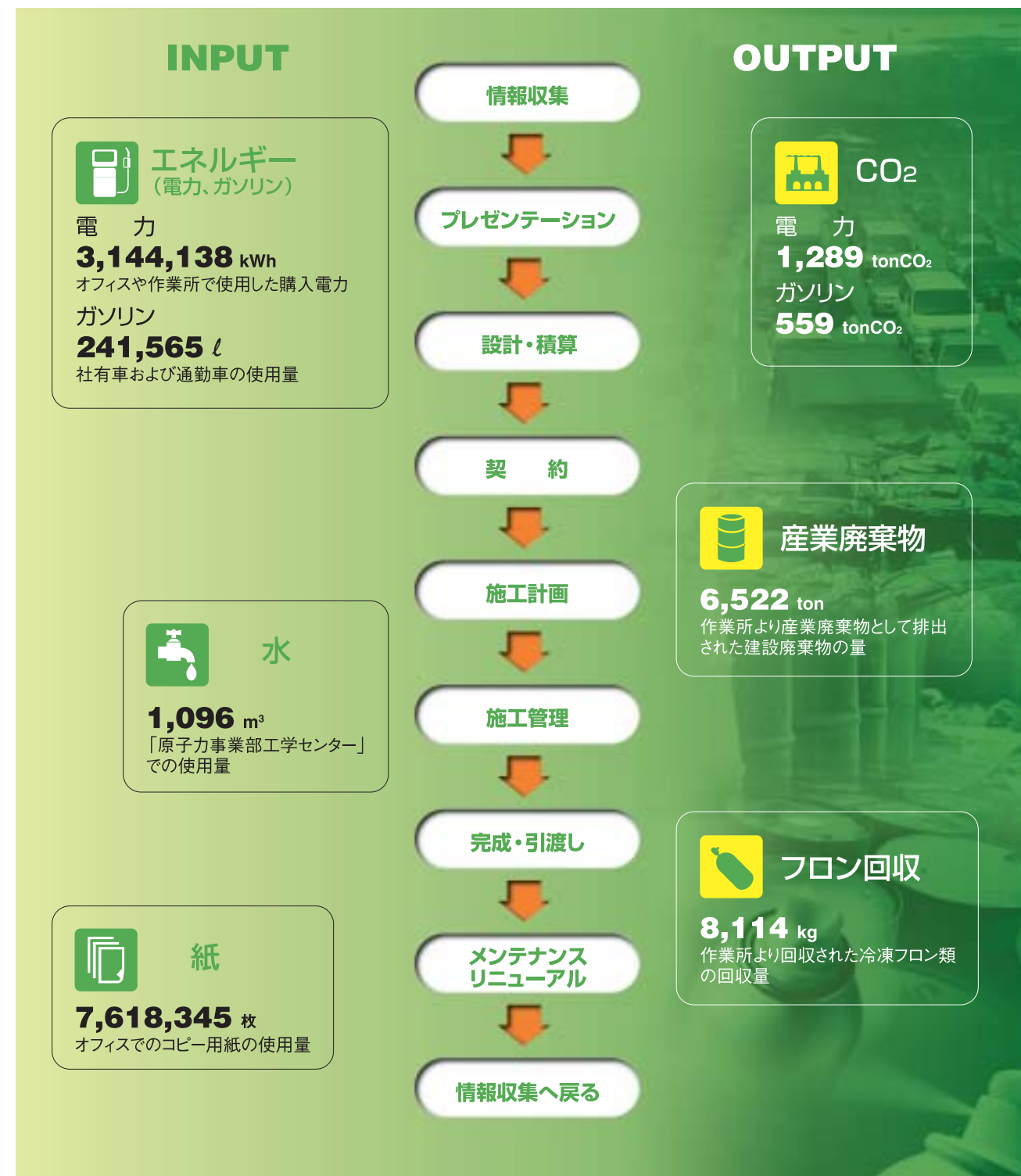


岡山地家簡裁庁舎 (岡山)



りんくうアウトレットプレミアム (大阪)

新日本空調のINPUTとOUTPUT



注記
 1. データ集計範囲は、新日本空調の本社、支店のオフィスと工事作業所としています。(ただし海外工事は含みません。)
 2. CO₂排出係数: 電気0.41、ガソリン2.32
 電気事業連合会: 2007年9月版「電気事業における環境行動計画」使用端電気CO₂排出原単位、環境省: 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条 (平成18年3月24日一部改正)「排出係数一覧」より

環境活動報告

多くの技術提案、産業廃棄物等のリサイクル、CO₂削減などを押し進め、2007年度の目標を達成しました。

2007年度環境目標および活動内容

	2007年度の環境目標	2007年度の活動結果	社内評価	2008年度の環境目標
1	環境に配慮した技術提案、研究開発の推進	454件の技術(設計)提案を実施。	○	環境に配慮した技術提案、研究開発の推進
2	環境保全対応方針に基づく環境負荷低減活動の推進			環境保全活動方針に基づく環境負荷低減活動の推進
	① 現場排出物の管理・把握	産業廃棄物の分別回収と適正処理(100%)を行い、再資源化を実施。	○	① 現場排出物の管理・把握
	② 施工物件に対するCO ₂ の評価と削減策	21,380tonCO ₂ の削減提案を実施。	○	② 施工物件に対するCO ₂ の評価と削減策
	③ LCAの推計 ^{*1}	客先要求物件に対し、100%実施。	○	③ LCAの推計
	④ シックハウス症候群・有害物質対応	現場で塗料・接着剤等、化学物質使用資材の購入時、データ(MSDS)を入手し有害物質の無いことを確認実施。	○	④ シックハウス症候群・有害物質対応
	⑤ 温暖化ガスの総排出量の管理・把握	温暖化ガス削減活動を実施し、電気・ガソリン・ガス・灯油等の使用量より温暖化ガス総排出量を把握。	○	⑤ 温暖化ガスの総排出量の管理・把握
	⑥ 省エネ車の導入	6台の省エネ車(電気自動車、ハイブリッド車、低排出ガス認定車)への切替えを実施。	○	⑥ 自動車・輸送における環境負荷低減
	⑦ 使用地の履歴調査	社有地5箇所の土壌汚染調査を行い、土壌汚染が無いことを確認。	○	⑦ グリーン調達基準の策定、運用
	⑧ 従業員の石綿被害調査・公表	従業員及び退職者の石綿被害は無かった。	○	⑧ 従業員の石綿被害調査・公表
	⑨ 植林・森林保全活動の実施	ボランティア部を発足し、奥多摩植樹活動に参加。	○	⑨ 植林・森林保全活動の実施
⑩ 温暖化ガスの総排出量の目標設定	自社ビルを対象に目標設定を実施。	○	⑩ 温暖化ガスの総排出量の削減コスト試算	

^{*1} LCA (Life Cycle Assessment: ライフサイクルアセスメント): 製品の一生における環境負荷を評価する手法。施工設備の建設から運用を経て廃却に至るまでの段階での環境負荷を総合して評価する。

● 本社移転で「もったいない」!!

新日本空調は2007年9月、三井第二別館(日本橋本石町)から日本橋浜町へ移転しました。

昭和44年の設立以来、初めての本社移転となり大量の廃棄物を予定していましたが、什器・備品など可能な限りリユース(再使用)品として各所に分配。「もったいない」の精神から移転に伴うCO₂排出量を大幅に削減しました。



無駄を省き、仕事の効率化につながる広い執務スペースを確保。

今回の移転は、準備期間が約3カ月と極めて短く、古い什器や備品を全て運ぶには連休を利用して3日間では不可能でした。

このため、備品などの設備は全て新設することを決定しましたが、安易に大量の廃棄物を出さないよう可能な限りの「リユース」を行いました。什器は日本橋を中心とする各支店、同ビルのテナントやビル管理会社にも進呈しました。また、細かい備品等は希望する社員に贈与しました。

その際に寸志を募り、集まったお金は中越沖地震の被災者に義援金として寄付しました。

産業廃棄でなく、リサイクルでもないリユースを実施したことで移転に伴うCO₂排出量を大幅に削減。無駄を省くことで執務スペースも約1.5倍広くなりました。

短期間でしたが社員の協力もあり、大規模なリユースが実行でき、移転作業以外でもCO₂を排出しないリユースの精神が社員に根付いたこと、環境に配慮した意識を持つことの大切さを実感しました。(記事提供 三友新聞社)

環境会計報告

「わかりやすい環境会計」をもとに、独自の基準で環境活動を評価・検証しています。

安全・品質・環境マネジメント

● 環境会計情報の開示

新日本空調は「わかりやすい環境会計」を基本に、環境省発行の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考として、環境保全活動に関連する環境コストと環境効果を独自の基準を用いて集計するとともに、透明性の高い企業経営を目指し環境会計情報の開示に努めています。

環境コストの考え方

集計項目は、大分類として「目的・目標達成のコスト」「EMS活動コスト」「研究開発コスト」「社会貢献コスト」「情報開示コスト」「環境損失コスト」に分類しています。

■集計範囲

ISO14001認証取得している全事業部門(営業所、出張所、作業現場を含む)本社、技術研究所、首都圏事業本部(都市施設事業部、リニューアル事業部、産業施設事業部、北関東支店、関東支店、横浜支店)、原子力事業部、北海道支店、東北支店、名古屋支店、大阪支店、中国支店、九州支店、茅野研修所、本社、新日空サービス株式会社。なお、海外の活動については含めておりません。

■対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

■環境コストの算定方法

実際に発生したコストを集計し、開示しています。投資額は、当期のみの額で計上しており、減価償却費は、費用に含めておりません。人件費は、本社部門の環境活動専任職のみ計上しております。研究開発費用は、技術研究所の費用を計上しております。環境配慮設計の提案については、提案件数を集計しております。

■環境効果の考え方

環境効果は、経済効果と物量効果とし、確実なもののみを集計しました。

2007年度 環境活動コスト

活動分類	主な取り組み内容	環境コスト(千円)		効果の内容	報告書の記載ページ
		投資	費用		
環境目的および目標コスト	省エネ	0	0	環境配慮技術(設計)提案 454件 環境配慮設計提案CO ₂ 削減量 21,380ton-CO ₂ /年 省エネ車の導入 6台 社内イントラネットの活用 パソコンの省電力設定、不使用室・休憩時の消灯 ガソリンの削減(社有車、通勤車)	p20
	省資源	0	0	両面・縮小コピーなどコピー用紙の削減	—
	廃棄物・分別・リサイクル	0	0	事務所でのゴミの分別、リサイクル 現場での廃棄物の分別、リサイクル リサイクルコピー用紙の購入	p20
	グリーン購入	0	0	環境配慮事務用品の購入 事務用品のインターネット集中購入	—
	研究開発	0	0	環境関連の研究テーマの設定	—
EMS活動コスト	教育・訓練 法規制順守 内部監査 外部審査 ISO14001維持・管理	0	150,987	避難訓練・防災訓練 産業廃棄物の適正処理 冷媒用フロン等の適正処理 石綿作業における適正管理 受動喫煙の防止対策 内部環境監査の実施 2回/年 ISO14001外部審査の受審 1回/年・事業部門	—
研究開発コスト	環境技術の研究・開発	46,164	78,252	T-PAS デンカント空調システム ツインセーブ	p22 p23
社会貢献コスト	地域社会活動	0	3,330	三井広報委員会への参加 三井ボランティアネットワーク事業団への参加 緑のボランティア「水源林保全プロジェクト」への参加 名古屋市一斉グリーンキャンペーンへの参加 御堂筋70周年記念清掃に参加 大阪市一斉清掃「クリーンおおさか2007」に参加 福岡市ガーデニング体験ボランティアに参加 名橋「日本橋」を洗う会への参加	p27 p32 p33
情報開示コスト	内部・外部コミュニケーション	0	18,846	社内イントラネットの活用 ISO委員会・部会・課会 社外ホームページの活用 「CSRレポート 2007」の作成	—
環境損失コスト	土壌汚染対策	0	0	環境に与えた損傷コストはありません	—
合計		46,164	251,415		

※環境目的および目標コストの費用は、人件費であるため計上していません。

●今年度の状況 2007年度の環境コスト投資額は40.46億円、環境コスト費用額は2.51億円で合計2.97億円でした。環境損失補償のためのコストは発生しませんでした。環境コスト費用の内訳は、産業廃棄物およびフロン等の適正処理を主とするEMS活動費用が60%、研究・開発コストが31%を占めています。



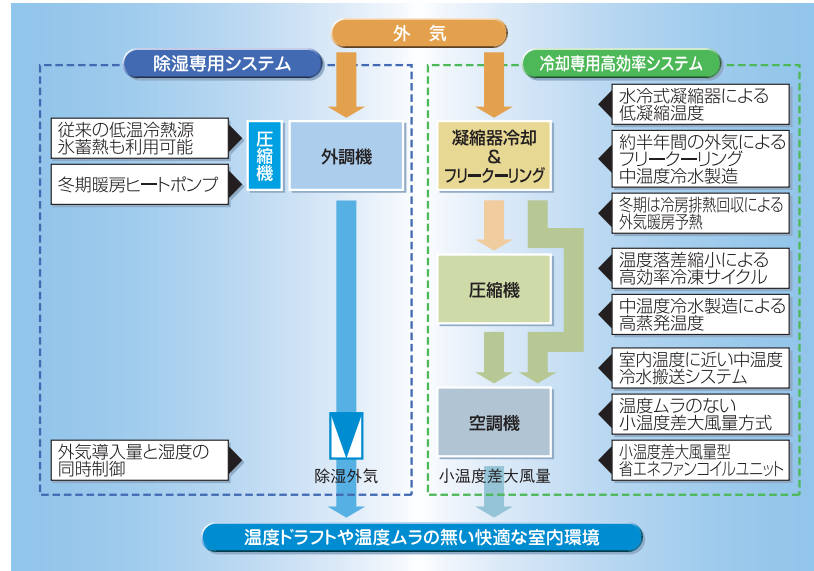
環境配慮技術紹介

世界中から求められる“快適環境”と“省エネルギー”にたえまぬ研究開発による独自の技術で応えています。

1

冷却・除湿分離方式による省エネ空調

空調熱負荷を“冷却(顕熱負荷処理)”と“除湿(潜熱負荷処理)”に分離して処理する新日本空調独自の方式『T-PAS (Two-Processes Air-conditioning System)』です。



本システムは、冷却については高効率中温度冷凍機またはフリークーリングによる中温度冷水にて対応することで大幅な省エネを図るものであり、新規開発の小温度差大風量型の省エネファンコイルユニットによって温度ドラフトや温度ムラのない上質な室内環境を提供することができます。除湿には、従来の冷熱源や安価な夜間電力による氷蓄熱の利用で対応します。

年間冷房負荷が発生する大規模オフィスビルなどに適しており、従来の中央式空調システムとの比較では、年間約50%のエネルギー消費削減が可能になるとともに、温室効果ガスである二酸化炭素の大幅な排出削減に寄与します。

3

デシカント空調技術を利用した、ノンフロン型換気空調システムの研究開発

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の委託研究事業として、「住宅用コンパクト再生方式省エネ型換気空調システム」の研究開発に取り組んでいます。

現在冷媒として使用されている代替フロン類は温室効果が高いため、ノンフロン冷媒(オゾン層破壊の恐れが無く温室効果の極めて低い冷媒)への転換が望まれています。また、高温多湿の日本では湿度制御・湿度管理におけるデシカント空調技術の重要性に着目しました。

開発中のシステムは、新鮮空気を室内条件に近い状態まで、夏は高温多湿の外気を冷却除湿し、冬は低温低湿の外気を加熱加湿して室内へ送風することによって換気と空調を両立した省エネルギー性を目指しています。現在、試作機を製作し、その除湿性能やエネルギー効率の測定を行っています。



2

「Qui-M Master (クイムマスター)」を開発 (特許・商標出願中)

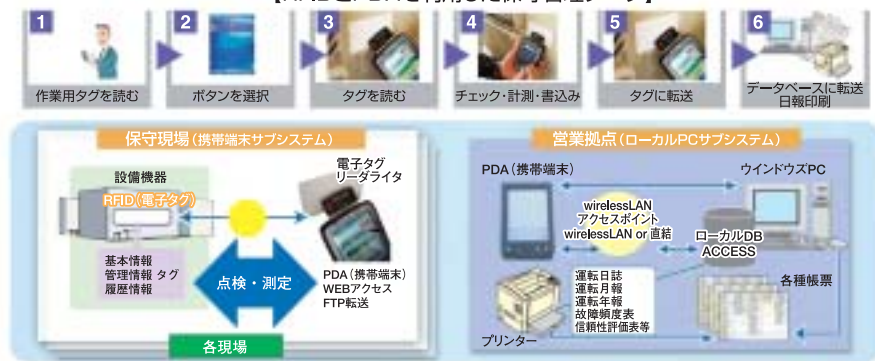
PDA (Personal Digital Assistant 携帯情報端末) とICタグ (RFID) を活用した“建築設備機器保守情報管理システム「Qui-M Master (クイムマスター: Quick Maintenance Master)」”。

本システムは、管理対象機器に基本情報(メーカー名・型式・納入年月日・施工者など)を記録したICタグを貼付け、日々の点検記録をPDAで行うもので、ネットワークを通じて直接サーバーにアクセスすることなく現場で過去の管理情報を得られるため、電波の届かない地下や機

械設備室内でも容易に導入できます。また、PDAとPCを繋ぐことで巡回管理作業の日報を自動的に作成でき、業務の省力化が図れ、メンテナンスデータの蓄積・分析も可能となります。今後は、新築・リニューアル物件における納入機器やメンテ契約対象機器な

どに保守情報を記憶させたICタグを取り付け、納入品に対するアフターメンテの合理化、故障予測による修繕・更新計画立案など点検作業の合理化だけでなく、顧客ソリューションサービスまで視野に入れ、新規顧客開拓の営業ツールとしても活用範囲を広げていく予定です。

空調設備機器保守情報管理システム(仮称)概要図 [RFIDとPDAを利用した保守管理データ]



4

日本政府津波復興プロジェクトの「集中浄化処理システム」の提案と施工

スマトラ沖大地震からの復興を目指すモルジブ共和国に、省エネ、環境対策提案を行い、積極的に「モルジブ島民の生活環境改善」に貢献しています。

モルジブ共和国には2000前後の珊瑚礁の島が点在し、リゾートホテルを除く島民だけが居住している島はモルジブ全土に200島前後あるとされています。島民は、雨水を飲料水にし、地下水を生活用水に使用しています。近代化とともに住宅の水洗化が進み、汚水と雑排水を直接地中に浸透させるようになり、地下水の汚染が問題になっています。

その後、モルジブ政府は津波復興援助に対する世界のドナー(ADB、UNDP、各国赤十字等)に対しても日本政府と同様の下水改善プロジェクトを要請し、その内4件を新日本空調が受注し現在工事を進めています。これらのプロジェクトを通じて、省エネ、環境対策提案を行い、積極的に「モルジブ島民の生活環境改善」に貢献しています。



2004年12月、スマトラ沖大地震の津波によりモルジブも大きな被害を受けましたが、当時スリランカ日本大使館から津波復興プロジェクトの提案要請があり、島民の生活に必要な地下水の水質を守るために、下水の地下浸透に替わる電力を極力使わない「集中浄化処理システム」を提案しました。この提案が採用されて具体的案件が形成され、その工事に携わりました。





環境技術紹介

多方面から認められる革新的な新日本空調の環境技術は、技能者の卓越した職務遂行能力の維持からもたらされています。

● 第26回 優良省エネルギー設備顕彰 会長賞受賞

排水減容+冷熱利用+回収水利用 三役によるエネルギーの削減



「流下液膜式凍結濃縮装置」の付加価値である解氷時の冷熱を有効活用できること、および解氷水を冷却塔の補給水として再利用できるという高度な技術が認められました。

新日本空調が、三重県の京セラミタ株式会社玉城工場に1号機として設置した“流下液膜式凍結濃縮装置(FREECIS)”が、(社)日本冷凍空調設備工業連合会主催の「第26回優良省エネルギー設備(装置)顕彰」において最高位の「財団法人省エネルギーセンター会長賞」を受賞(2008年2月)しました。

「流下液膜式氷蓄熱装置を利用して溶液の凍結濃縮装置開発」を行ったこと、および「排水処理を同時に行い排水の減容化が大きく、投資効果が高かったこと」などが高く評価されたものです。今回の各受賞者を代表し、当社社長より「最高位である会長賞を受賞したこと、大変嬉しく思います。また、機器を設置いただいたお施主様にも感謝いたします。」と謝辞を述べました。

● 第22回 振興賞技術振興賞(空気調和・衛生工学会)受賞

半導体後工程生産工場における 省エネルギー熱源・空調システム



高気密・高階高の特性を熱源や空調システムに活かした様々な省エネ技術が高く評価されました。

新日本空調が計画・設計・施工した物件が空気調和・衛生工学会の「第22回振興賞技術振興賞」を受賞(2008年5月)しました。施主の仲谷マイクロデバイス(株)との共同計画で、工場閉鎖となったタバコ工場の高気密、高階高の特性を活かしてリニューアル工事を行い、省エネ・省メンテナンス・省スペースを図った大分県最大規模の半導体後工程生産工場です。

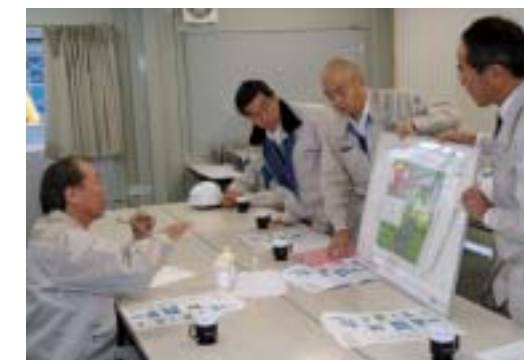
「システム天井利用の空調方式」、「生産機器の排気エネルギー有効利用」など半導体後工程生産に特化した省エネルギー手法と、「高効率冷凍機の採用」、「大温度差送水」、「外調機と空調機の設置による顕熱・潜熱処理の分離」、「冷却塔の連結運転」など、さまざまな省エネルギー手法を併用して、ランニングコストの低減を達成したことが評価されての受賞となりました。今回で振興賞技術振興賞は、通算9回目の受賞となります。

● 社長による現場巡視実施!!

2007年12月、岩崎社長(現相談役)による年末現場巡視が実施されました。場所はゆりかもめ「有明駅」の目の前に位置し、広大な敷地の中に建設中の「防災拠点有明の丘地区本部施設棟」の現場です。

当現場は、災害時の緊急対応をするため臨海副都心・有明に国営防災公園として整備しており、その中でも中枢である本部施設となります。この建物の特徴として、主に地震災害時の非難場所にあたるため、建物自体に耐震装備を配慮しており、地震時でも被害を最小限に食い止められる構造設計となっています。

協力会社の皆さまにも「年末でもあり、また竣工に向けて追い込みの時期でもありますが、健康と安全に注意して工事を進めて下さい」と励ましの声をかけていました。



● 第1回「SNK匠」認定書授与式を開催

現場における安全・品質の確保には、新日本空調と協力会社が一体となった活動が重要であり、特に現場第一線の技能者の職務遂行能力の維持と向上を図ることが不可欠です。

このような主旨から、卓越した技能を有し、かつ品質向上・安全活動に顕著な実績を上げた協力会社職員や作業員を対象に、優秀技能者を「SNK匠」(呼称 エス・エヌ・ケイ・タクミ)として認定し、その栄誉を称える制度を発足させました。(制定2008年2月1日)

08年5月、首都圏協会総会にて栄えある第1回優秀技能者「SNK匠」の認定書授与式が執り行われました。認定者3名には、社長より認定書、特製の盾、金刺繍のネーム入り腕章、金一封が贈られました。授与式後に会見した3名の認定者は、「技術、安全を後継者に伝えていきたい」と語り、これまで以上に技術伝承に力を入れて行こうとする強い意気込みを感じました。

優秀技能者「SNK匠」は、各事業部門が実施する特別安全パトロールに参加し、現場作業員に対し品質・安全確保に関する指導を行います。





安全・品質・環境マネジメント

環境配慮型物件の施工実績紹介

高度な技術で温室効果ガス総排出量を削減するだけでなく、各物件ごとに将来を見据えたきめ細かい設備工事を行っています。

● 複合商業ビルの空調・衛生設備工事



環境に配慮し、快適さと将来性を考慮した空調設備を備えた複合商業ビルが、再開発の進む霞が関に誕生。

東京倶楽部ビルディング

東京倶楽部ビルディング(東京都千代田区)は外堀通に面し、日本で最初に建てられた超高層ビルの霞が関ビルを見上げる場所に位置しています。建物は地上14階、地下1階となっていて、新日本空調は空調・衛生設備工事を施工しました。建物概要としては4階～上階はオフィスビル、1階～3階は飲食店舗、地下階は機械室、電気室等、2階で霞が関ビル、広場を通じて虎ノ門駅にもアクセスできるようになっています。

オフィスはペリメータ、インテリア空調機に分かれており、可変風量方式による空調ゾーンの細分化、モジュール天井採用による自由空間の創造、各種設備装置間の情報交換を行い、きめ細かい監視・制御を行っています。また、下水道局から送水される予定の再生水を視野に入れ、将来は便器洗浄ができるように工夫されています。

(写真提供:三井不動産株式会社)

● 沖縄県のESCO事業(省エネルギー率 16.6%)へ協力

沖縄県立看護大学

新日本空調は、『沖縄県立看護大学ESCO事業』において、株式会社東芝を代表者(事業役割)として、共同で事業参画(設計役割)しました。今回の事業により、エネルギー使用量の低減を示す省エネルギー率は、年間約16.6%となりCO₂削減率は約10.3%になります。

沖縄県では、県の事務・事業により排出される温室効果ガスを平成22年度までに、平成12年度を基準年度として8%削減するという目標を掲げております。しかし、沖縄県における平成17年度の温室効果ガスは基準年度の平成12年度と比較して9%増加し、目標を達成するためには温室効果ガスの総排出量を17%削減する必要があります。

そこで、エコオフィス活動の徹底等ソフト面での対策に加えて、「ESCO事業の導入」等ハード面での対策を実施し、地球温暖化対策を推進しています。当社は、官民一体となり地球温暖化を防止するため、ESCO事業への協力を行いました。

※ESCO事業とは、工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギー効果を保証する事業です。



厳しい沖縄県の温室効果ガス総排出量の削減目標に、高い技術力で協力しました。

ESCO導入設備

- 1) 高効率GHP(ガスヒートポンプ)
- 2) 小型温水ヒーター
- 3) ガスコージェネレーション
- 4) インバータ安定器
- 5) 節水対策

環境活動事例

個人・会社としての堅実な活動を継続することで大きな成果を上げています。

● 名古屋支店 名古屋市中村区役所まちづくりクリーンキャンペーンに参加

2008年6月、名古屋市中村区役所まちづくり推進室主催の「全市一斉クリーンキャンペーン・なごや2008」に、名古屋支店より14名(男性10名 女性4名)が参加しました。

“環境首都なごや”の実現を目指して地域の住民や名古屋駅地区商店街振興組合の方々・企業22社が参加され、名古屋駅近辺の清掃活動を行いました。

ボランティア活動を通じて他の会社の方とも自然と会話が弾み、楽しい一日でした。毎年このキャンペーンには参加していますが、今回はおそろいのTシャツと会社の帽子を支給し人数も増えて盛り上がりました。



名古屋市全体で約7万人が参加する大イベントに成長おそろいのTシャツと帽子でやる気もアップ!

● 大阪支店 大阪市一斉清掃“クリーンおおさか2007”に参加

2007年8月、真夏日の中「目指すゴールは“きれいなまち”でおもてなし」のスローガンのもと今回は、管理部5名が参加しました。

今回は、8月25日～9月2日の9日間、大阪で世界陸上が開催され、国内外から訪れる皆様を「きれいなまち大阪」にお迎えするため、大阪市一斉清掃“クリーンおおさか2007”が実施されました。

全員、火バサミとゴミ袋を持ち大阪支店の近辺を汗だくで清掃しました。毎年、タバコのポイ捨てと空き缶でゴミ袋が一杯になるのに、今回は近隣にコンビニができてカップ麺の空容器が多く、マナーの悪さを痛感しました。



酷暑の中で、びんや空き缶、ペットボトル等、きちんと分類して収集。

● 九州支店 福岡市主催のガーデニング体験ボランティアに参加

2007年7月、炎天下の中「大濠公園ガーデニングクラブ体験ボランティア」に九州支店より有志2名が参加しました。“自分達の手で大濠公園の花を美しくしよう!”のスローガンのもと三井物産(株)九州支店三栄会のメンバーとして約2時間、公園内の植樹を行いました。9月に彼岸花(リコリス)の花が咲くのが楽しみです。



ボランティア活動を通じて、花壇づくりを体験学習できます。



Social approach

ステークホルダーとの対話

コミュニケーション

職員・協力会社はもちろん、社会・地域の皆さんとのコミュニケーションを通じて、新日本空調の活動をより広く、深くご理解いただけるように努めています。

● 2008年3月期 決算説明会を開催



参加いただいた投資家・アナリスト、新聞記者の皆さん



挨拶する岩崎社長
(現相談役)

新日本空調は、毎年、投資家・アナリスト、新聞記者などを対象とした決算説明会を開催しています。2008年5月14日(水)、東京・日本橋にある野村証券日本橋本社ビルの会場にて40名以上の方にお集まりいただき、2008年3月期決算の概要、前期までの経営計画「New Vision 07」の総括、新規3カ年経営計画「Target Plan 2010」の説明を社長以下、担当役員が行いました。

説明終了後、新規3カ年経営計画についてのご質問を沢山いただき、全ての質問に担当役員が真摯に回答したことにより、当社に対する理解が深まったものと思われます。

● 「新日本空調 技術フェア 2007 in Kyushu」を開催



銀・銅型ゼオライト殺菌剤、T-PAS、微粒子可視化システムなど、最新の保有技術を展示



セミナー会場にも多くの方が来場されました

2007年10月23・24日の両日、新日本空調九州支店が主催(各本部、各事業部、技術研究所が協力)する「新日本空調 技術フェア 2007 in Kyushu」を、福岡市博多区の福岡ファッションビル7階1号ホールにて開催しました。

本展示会では、環境改善・省エネルギー・ソリューションの3つのテーマに分け、12ブースを設置し、当社保有の最新・最適な新技術をソフト・ハードの両面からお客様に紹介しました。

二日間で、IT・自動車関連の製造業をはじめエネルギー・不動産・設計事務所の実務者など327名の方々にご来場いただきました。

● 「柏崎刈羽原子力発電所視察会」に参加

2007年7月に新潟県で発生した中越沖地震による「柏崎刈羽原子力発電所」への影響について、東京電力株式会社が、協力企業職員を対象とした「発電所視察会」を開催し、当社も社長以下、同視察会に29名の役職員が参加しました。同発電所には建設、改修工事、メンテナンスと携わっており、地震発生後の運転停止中にも、客先職員と昼夜を問わず、点検、整備にあたりました。



「発電所視察会」に参加した岩崎社長(現相談役:中央)



● 各地域にて「安全衛生大会」を開催

新日本空調は、毎年4月に本社・首都圏地区、大阪、名古屋など全国各地域にて、当社職員、協力会社の方々に参加する「安全衛生大会」を開催しています。

本社・首都圏地区では、「本社・首都圏地区安全衛生大会」を2008年4月11日、東京代々木の「国立オリンピック記念青少年総合センター」で開催しました。大会では、中央労働基準監督署から来賓を迎え、当社役職員、協力会社の方々約600名に参加いただきました。安全意識の高揚と労働災害防止活動の徹底を図るため、社長の訓話をはじめ、役員の挨拶、安全表彰、職員による安全宣誓のほか、特別講演では、当社担当産業医の野津原崇先生と服部栄養専門学校の鈴木章生教授をお迎えし、「健康」をテーマに「メタボリック」や「食品」に関する情報をたくさん紹介していただきました。



2008年度 本社・首都圏地区安全衛生大会



安全宣誓を行う職員代表

● 地域の人達とのコミュニケーション “神田祭り”へ参加

“地域の人達とのふれあいを大切に”を合言葉の毎年行われる「神田祭り」に数多くの有志が参加し、日本橋地区の親合町内の皆さんとお神輿を担ぎ親睦を深めました。今年は、「陰祭り」の年であり、来年は、2年に1回の「本祭り」、より一層の盛り上がり期待されます。当社もまだまだ隠れている祭り好きの参加者を増やし、地域の皆さんとふれあいを大切にしていきます。



祭りに参加した皆さん





ステークホルダーとの対話

人権・制度・人材育成・職場環境

安心して働ける環境づくりを進めています。
ゆとりとやりがいがある仕事に繋がります。

● Active Training Monday (ATM) で人材育成



屋上で機器や配管等を見ながらの指導。

ATMは若手職員の育成を目的として、定年再雇用やOBなどの豊富な知恵と経験を持つシニアが指導員としてマンツーマン指導をする制度で、2008年春からスタートしました。

座学の集合研修(OFFJT)ではなく、配属先の現場・現業で、担当JOBを教材とするOJT(オンザジョブトレーニング)で、上長や先輩の後輩育成の役割を補完しています。

毎週月曜日・火曜日に行うことから、この名がつけました。指導員は、若手が今担当している業務に関わる技術内容の質問を投げ掛け、若手はそれに答える指導のスタイルです。

このATMにより、若手の育成に留まらずシニアの「技術の継承」が行われていきます。



女性の施工担当の新人を指導中。

● 産業医による現場往診健康管理制で健康の維持

施工現場の職員は、トラブルなどにより長時間労働や不規則な生活が続いてしまうケースがあります。また、若い職員はチャレンジングな仕事を任される機会が多く、不慣れな仕事に不安を抱え体調を崩す職員もいます。

そんな不安を少しでも回避するため、産業医が現場へ出向き、健康相談などに応じる制度を運用しています。

職員は定期健康診断結果の確認や問診、またメンタル面などの相談に応じてもらうことができます。

2007年度は、首都圏部門からスタートしました。今後は各支店に展開し、また往診回数を増やして、職員の心身の健康維持向上を図っていきます。



野津原産業医(右)と面談する職員。(現場事務所にて)

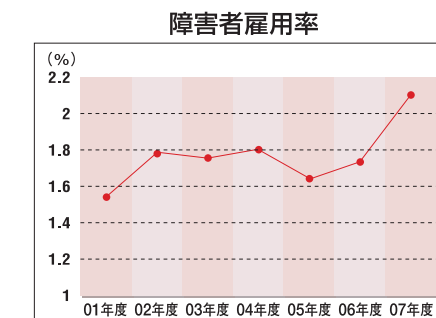
● 障害者活躍の場を拡大し、全店在籍を目指す

雇 用 率

事業主は、従業員数の1.8%以上の障害者を雇用することが義務付けられています。新日本空調はこの数年間、積極的な雇用促進を進めており、07年度は2.1%の雇用率を維持しています。今後、一部の支店だけに在籍している障害者を全店に在籍するよう、活躍の場の拡大はもちろん、雇用の継続と定着化に向けた諸施策を検討していきます。

働 く 仲 間

聴覚に障害を持つ3名の若手職員の活躍を紹介します。



高橋 正康 (2006年入社)
関東支店 設計部

自宅から通勤できる関東支店に勤務しています。PC操作(特にデータ入力)が得意で、積算書・見積書を作成する業務で活躍しています。

本人の一言

「みつもりくん」で、ほとんどの操作をキーボードから入力できるようになりました。



研修参加中の高橋さん。(右から2人目)

山田 良人 (2007年入社)
都市施設事業部 設計部

短大で勉強してきた建築の知識を生かし、CADを活用した設計業務を担当しています。最近、積算業務も担当するようになり、慣れない作業に戸惑いながらも、新しい業務の習得に励んでいます。

本人の一言

今までやっていない仕事(積算・拾い図)を学ぶことが楽しいです。



図面作成中の山田さん。

福井 淳史 (2008年入社)
大阪支店 設計部

新入社員研修終了後、大阪支店で設計業務を担当しはじめました。社会人生活にも慣れてきて、技術知識を少しずつ身につけているところです。

本人の一言

初めて給料を貰った時、今までいろんな人との繋がりがあって、今の自分があるんだなあと感じました。



新入社員研修のタウンウオッチングで、ごみ拾いから帰ってきた福井さん。(左端)

● 「リフレッシュ休暇制度」& 「なる早DAY」で残業削減

私たちは、仕事と個人生活のバランスを図ることを通して、「やりがい」の持てる会社であるを目指しています。超過勤務や休日労働の削減へ向けて、「制度」と「意識変革」の両面から取り組んでいます。

【2007年度:リフレッシュ休暇制度を導入】

年に1回、土日を含めて、5日間の連続休暇を取得できる制度です。

導入初年度の取得率は42%にとどまりましたが、今年度は、年2回の取得を視野に入れた取得促進策を、職員組合と共に検討しつつ、年1回の取得100%を目指します。

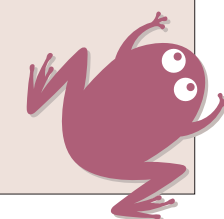


【2008年度:「なる早DAY」*キャンペーン実施中】

「子供の誕生日なのに、自分だけ早く帰りづらいな〜」という思いをせずすむよう、職場の皆で話し合い、早く帰る日を設定して、『仕事にメリハリをつけて、待っている家族の元へ直行』するキャンペーンです。

当たり前のことを当たり前に行うことができるために、職員の意識と職場の雰囲気の変化が、ワークライフバランスの第一歩であると考えています。

「やりがい」は、家族の笑顔から始まります。



*「なる早DAY」=なるべく早く帰る日



ステークホルダーとの対話

社会貢献活動

「良き企業市民」として、芸術文化、スポーツ、教育・福祉などの振興を継続的に支援。また、職員のボランティア活動への参加を支援します。

● 名橋「日本橋 橋洗い」に連続参加



テレビ局、新聞社の取材陣も多く訪れ、デッキブラシを持つ手にも力が入ります。

名橋「日本橋」保存会が主催する毎年恒例の「名橋日本橋 橋洗い(37回目)」が、2007年7月22日(日)に開催され、新日本空調の有志十数人が参加(通算5回目)しました。

1968年に日本橋の美化保存を目的として地元の有志によって始められた「橋洗い」は、今や「夏の風物詩」となっており、参加者は、地域の活性化に貢献できたことにより、清々しい汗を流しました。

● 三井ボランティアネットワーク事業団の活動に参加



「SNK」の帽子をかぶり、約一時間半の清掃活動を行いました。

2007年9月、親友会東京第一支部にボランティア部が発足し、三井ボランティアネットワーク事業団主催の「鎌倉由比ガ浜海岸ビーチクリーンアップ活動(2007年9月24日)」に、新日本空調の有志10名が参加しました。

“海岸に残していいのは足跡だけ!”のスローガンのもと、事業団から参加した約65名の方々と共に、1時間半ほどのごみ拾いを行い、2トン車3台分のごみを収集しました。

● 三井広報委員会の活動に参加



2007年8月23日。北海道斜里町立三井小学校(全校生徒数9名)での「ふれあいプログラム」

新日本空調は三井グループの一員として、1991年から「三井広報委員会(メンバー会社:24社、特別参加会社:2社)」の活動に参加しています。

1972年に設立された同委員会は、三井グループ各社がまとめ、1企業では成し得ないようなスケールと内容の活動を通じて、国際交流や地域社会の活性化に貢献するとともに、社会の繁栄と福祉に寄与することを行動理念としています。

同委員会では、毎年プロ野球セ・パ両リーグの“守備のベストナイン”に贈られる「三井ゴールデン・グラブ賞」を提供しており、2003年からは、クラシック音楽に触れることの少ない子供達や一般の方々に素晴らしい演奏を聴いて戴き、音楽の楽しさや深い味わいを通じて、忘れられていた「感動する心」を呼び起こす「ふれあいトリオ」の活動を全国で展開しています。

(写真提供:三井広報委員会)

● ニッポン放送「第33回ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」を協賛

新日本空調は、ニッポン放送(ダイヤル:1242kHz)の「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」を2004年から連続して協賛しています。

本番組は、目の不自由な方が安心して街を歩けるように『音の出る信号機』を設置するための“通りゃんせ基金”を募るチャリティキャンペーンで、1975年より毎年クリスマスの24時間生放送を中心として実施しており、2007年のパーソナリティは、田口淳之介、赤西仁はじめKAT-TUNのメンバーがとめられました。(写真提供:株式会社ニッポン放送)



ニッポン放送1階ロビーの募金ボックス



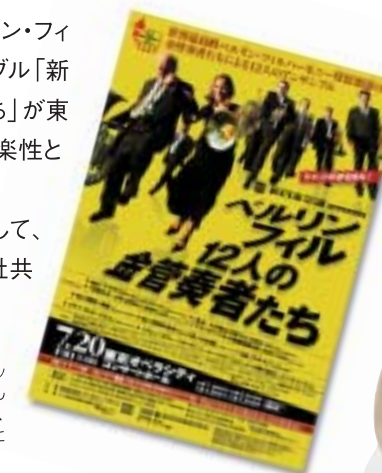
メイン会場の「イマジン・スタジオ」に集まった女性ファン

● 「ベルリンフィル 12人の金管奏者たち」を特別協賛

2007年7月20日、世界最高峰のオーケストラ、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の金管奏者12人によるアンサンブル「新日本空調 Present ベルリンフィル12人の金管奏者たち」が東京オペラシティコンサートホールで行われ、類まれな音楽性とテクニックに満員の観客は酔いしれました。

新日本空調は、社会貢献(文化支援)活動の一環として、2005年度からモーストリー・クラシック主催(産経新聞社共催)のクラシック・コンサートを特別協賛しています。

バロック、クラシック、ポップス、とバラエティにとんだ選曲による組み立ては、クラシックファンならずとも楽しめる。



● 「新潟県中越沖地震」の被災地へ義援金500万円を寄付

新日本空調は、2007年7月16日(月)に発生した「新潟県中越沖地震」の災害に対し、新潟県災害対策本部および柏崎市災害対策本部に義援金500万円を寄付しました。

また震災発生後、原子力事業部の社員が約1週間、柏崎駅周辺の協力会社寮を拠点として、被災者の方々に生活支援物資(飲料水、ポリタンク、インスタントご飯、カセットコンロ等)を車で届けて回りました。

GRIガイドライン (第3版 2006) 対照表

項目	指標	掲載ページ
戦略および分析		
1. 1	戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	p04-05
1. 2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	p04-05、13
組織のプロフィール		
2. 1	組織の名称	p06
2. 2	主要な業務	p06
2. 3	主要部署、子会社	p06
2. 4	組織の本社の所在地	p06
2. 6	所有形態の性質および法的形式	p06
2. 8	組織の規模	p06
2. 10	報告期間中の受賞歴	p24
報告要素		
3. 1	提供する情報の報告期間	p03
3. 2	前回のレポート発行日	p03
3. 3	報告サイクル	p03
3. 4	質問の窓口	p03
3. 5	内容を確定するためのプロセス	p03
3. 6	レポートのパウンダリー	p03
3. 7	パウンダリーに関する具体的な制限事項	p03
3. 9	レポートの指標、データ測定技法および計算の基盤	p03
3. 13	レポートの外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行	p35 第三者所感を掲載
ガバナンス、コミットメント		
4. 1	ガバナンス構造	p10
4. 2	組織の経営における役割	p10
4. 4	株主による最高統治機関への提案メカニズム	p10-11
4. 6	利益相反問題の回避プロセス	p10
4. 8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス	p08-09、16、30-31
4. 11	予防的アプローチ	p11-15
4. 12	経済的、環境的、社会的憲章	p03
4. 17	ステークホルダー参画による主要なテーマ	p08-09、17、28
経済パフォーマンス指標		
EC 2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響	p21
EC 8	無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるサービス	p27、p32-33
環境パフォーマンス指標		
NE 1	使用原材料の重量または量	p19
NE 2	リサイクル由来の使用原材料の割合	p19
NE 3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	p19
NE 4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	p19
NE 6	エネルギー効率の高い製品、サービスを提供するための取り組み	p22
NE 7	間接的エネルギー消費量削減のための取り組みと削減量	p20、26
NE 8	水源からの総取水量	p19
NE16	重量で標記する直接および間接的な温室ガスの総排出量	p19-20
NE19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	p19
NE22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	p19
NE26	環境影響を緩和する取り組み	p22-24、26
NE29	組織の業務に使用される原材料の輸送による環境影響	p20
NE30	環境保護目的の総支出および投資	p21
社会パフォーマンス		
LA 1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	p31
LA 7	傷害、業務上疾病、損失日数	p17
LA 8	疾病に関して、支援するためのカウンセリング、予防	p30
SO 3	組織の不正行為対策の方針	p11-13

「環境設備企業への変革」をキーワードに、更に充実したCSR活動の展開を期待します。

第三者所感

Third party impressions

昨年の第三者所感で、CSRレポートは、企業理念実現のための計画(Plan)、実行(Do)、検証(Check)、改善と理念の再確認(Act)という一連の取り組み(PDCA)に対するコミットメントの発信とも言えると書きました。本レポートは、昨年と比べても、よりPDCAを意識したつくりとなっています。

1. 評価したい点

昨年同様、冒頭に企業のビジョンが明確に掲げられています。特に、本年1月に制定された「企業理念」と「経営基本方針」により、目指す方向性がより明確になったと言えます。更に、これまでの活動を見直し、今後の展開を繰り返し協議して策定された「CSRガイドライン」と「CSR活動ロードマップ」により、活動の透明性が高まり、取り組みが大きく進展したと感ぜられます。

また、CSR活動ロードマップに沿って、ガイドラインの各項目に対する活動内容と進捗状況、次年度およびそれ以後の実施目標を一表にまとめて報告しており、環境以外の取り組みに関するPDCAが回ってきているものとして高く評価できます。

具体的な活動も、現場の声を反映したコンプライアンス研修の改善と海外からの参加、内部相談制度の協力会社への拡大、コンプライアンス・アンケートによる定点観測での課題の把握と対応、より具体的な安全目標への改定と外部機関による認証の取得等、中身のあるものとなっています。

環境への取り組みに関しては、昨年同様わかりやすくまとめられており、本社移転時のエピソードを含め、具体的な事例が興味深いものとなっています。

社会貢献活動については、理念との関わりが明示されたことが評価できます。

2. 一層の努力や改善を求めたい点

企業理念を明文化し、新たにCSRガイドラインを定め、それに沿った活動を進め始めたことは評価できますが、以前からある企業行動憲章とCSRガイドラインの関係を整理する必要があると思われます。



株式会社インテグレックス
代表取締役社長
秋山 ねね

慶應義塾大学経済学部卒業。青山学院大学大学院修了、ファイナンス修士。
大学卒業後、米系証券会社に外国債券のトレーダーを務める。
2001年6月に、社会責任投資(SRI)および企業社会責任(CSR)の推進を行う(株)インテグレックスを設立、代表取締役役に就任。
現在、内閣府 国民生活審議会臨時委員、企業年金連合会理事、東洋経済新報社 サステナビリティ報告書賞審査員、社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan)理事なども務める。

ステークホルダーとの対話では、コミュニケーションの紹介だけでなく、ステークホルダーからのフィードバックが欲しいところです。本年は、社外ステークホルダーへのアンケートの実施が予定されているので、結果の報告およびそれに基づく活動の報告が期待されます。

また、今後は、ウェブサイトとの連携を検討してはいかがでしょうか。ウェブサイト上の「CSR&環境活動」の「環境保全」のページには、本レポートで紹介されていない記述もあるので、レポート上でサイトのアドレスを紹介し、興味のある人がアクセスできるようにしてはかがかと思えます。

3. 今後への期待

今後は、地球温暖化による気候変動のような地球規模でのリスクに対して、社会の持続性に貢献する事業活動が、企業の持続性にとってより重要となり、競争力となると考えられます。「トップコミットメント」にあるように、「環境設備企業への変革」をキーワードに、「企業価値の向上」を一層図られることを期待します。



人と空気と環境と
 **新日本空調株式会社**

〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル
TEL.03-3639-2700
<http://www.snk.co.jp>



新日本空調は「チーム・マイナス6%」に参加しています。

